

# 令和 6年度予算見積調書

課室名: 高校教育指導課  
 担当名: 学びの改革担当  
 内線: 6773

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P16	教職大学院等派遣研修事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	教員研修費	
事業期間	平成21年度～	根拠法令	教育公務員特例法			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4	SDGsターゲット 4-1, 4-3, 4-7
1 事業の概要	<p>学校教育の抱える課題が複雑化・多様化する中で、確かな指導理論と実践力、応用力を備えた教員の育成が求められている。</p> <p>県教委が指定した教員を、高度専門職としての教員育成を目指し設立された教職大学院等に派遣することにより、学校教育の中核として活躍できる人材を育成し、県公立学校の教育力の向上を図る。</p> <p>教職大学院等派遣研修事業 1,623千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容                      教職大学院等派遣研修事業 1,623千円                      県が指定した教員を教職大学院等へ1年間派遣し、教育課程や教科指導、組織マネジメント力など現在の多様な教育課題に対する深く幅広い専門知識を身に付け、学校や地域の指導者として活躍する人材を育成する。</p> <p>(2) 事業計画                      今日的な教育課題に各学校で組織的に対応するため、複数年をかけて各専門分野で確かな指導理論と実践力、応用力を備えた中核教員を育成することを通して、研修成果について各学校、教員への普及及び所属等での連携・実践等に活用しながら、実践の中核を担う教員を確保し、各学校の主体的、組織的な対応力や県全体の指導力向上に寄与する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 研修後の活用</p> <p>(7) 教育行政に関わること、教育実践からみた今日的な教育課題に対する方策などの研修を生かし、県立学校の再編整備や人事行政担当、または各分野で高い専門的な知見と実践力を有する各学校や地域での指導者として活躍。</p> <p>(4) 学校組織マネジメント、学校と教育委員会による教育創造などの研修を生かし、指導行政や人事行政の分野等、県全体の教育施策の企画立案において活躍。</p> <p>(5) カリキュラムの開発の理論や実践、今日的な教育課題の解決に関わる研修を生かし、各学校等で先進的な取り組みを行う管理職や中核教員として活躍。</p> <p>イ 研修課題</p> <p>(7) 「新学習指導要領をを意識した円滑なカリキュラムマネジメントの在り方について」</p> <p>(4) 「日本語教師の知識・技能の習得及び日本語教育支援の充実」</p> <p>(5) 「教科『情報』の指導法と新しい学習体験を提供する学習支援システムの研究」</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東京学芸大学教職大学院、ヒューマンアカデミー大宮校(日本語教師養成講座)、電気通信大学に各1名ずつ各専門分野での確かな指導理論と実践力、応用力を備える教員を育成しながら、県や学校での実践を通して研修成果を還元する。</li> </ul> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各専門分野で確かな指導理論と実践力、応用力を備えた中核教員を中心として、複雑化、多様化する教育課題</li> </ul>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,623							1,623	41
前年額	1,582							1,582	

## 事業内訳書

事業名	教職大学院等派遣研修事業		
単位事業名	教職大学院等派遣研修事業	予算額	1,623千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,623	41	
合計	1,623	41	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	31	0	検定料
負担金、補助及び交付金	1,592	41	授業料、入学金、諸会費、入学選考手数料
合計	1,623	41	